



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取り組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取り組めます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【2】地方人材の採用・育成【3】地域プロジェクトへの参加【4】機能分散【5】ワーケーション推進

取組内容

当社は、ワーケーションなどによる「関係人口の増加」を通じて、地方創生テレワークの推進に取り組みます。

具体的には、オンライン記事執筆者やマーケティング部門を中心に、地方のワーケーション施設などを活用して業務を実施し、心身のリフレッシュ及び効率的なアイデアの創出、地域企業や人材との交流によるイノベーション創出及び地域貢献に取り組めます。

株式会社Communiture

代表取締役 宮内 達也

日付 2022年8月22日